

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 5月10日

出願番号

Application Number:

特願2000-137121

出願人

Applicant (s):

有限会社アドネット

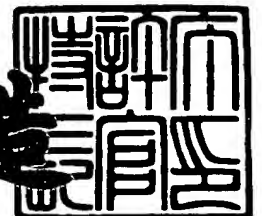


RECEIVED
MAR 15 2001
Technology Center 2100

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3008697

【書類名】 特許願

【整理番号】 P2000-037

【提出日】 平成12年 5月10日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 15/20

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区赤坂3丁目21番15号 有限会社 アドネ
 ット内

 【氏名】 高田 勝寿

【特許出願人】

 【住所又は居所】 東京都港区赤坂3丁目21番15号

 【氏名又は名称】 有限会社 アドネット

【代理人】

 【識別番号】 100081455

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 橘 哲男

 【電話番号】 03-3358-0866

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 029241

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【物件名】 委任状 1

 【援用の表示】 平成12年 5月 1日提出の包括委任状

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 インターネットを利用した共同購入逆オークションシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 インターネットのウェブサイト上のサーバーと、前記サーバーにインターネットを介して接続される複数の既登録商品売り手のコンピュータと、インターネット上に接続される複数の買い手のコンピュータとからなる共同購入逆オークションシステムにおいて、前記サーバーはサーバー上にホームページを作成し任意の既登録売り手による指定商品の最低購入予約数と購入価格を含む共同購入募集条件及び応募期限を掲載表示するホームページ作成手段と、買い手の応募がある毎に加算して前記ホームページに購入予約件数を表示するカウンター手段と、前記応募期限前の所定日に前記任意の既登録売り手以外の他の既登録売り手に対して前記既登録売り手の掲載した購入予約数と購入価格等を開示して新たな条件による共同購入販売の募集を呼びかける電子メール自動発信手段と、前記呼びかけに対して応募した新たな既登録売り手の共同購入販売条件を前記任意の既登録売り手の共同購入販売条件と比較する比較手段とを具備し、前記ホームページ作成手段は前記比較手段によって判断されたより好条件の共同購入販売条件をもってホームページの内容とし、更に前記電子メール自動発信手段は前記応募期限が到来時に前記応募買い手に対して共同購入の成約を通知することを特徴とするインターネットを利用した共同購入入札システム。

【請求項 2】 前記電子メール自動発信手段は前記呼びかけに対する前記新たな既登録売り手の応募の結果として共同購入条件がより悪条件となった前記任意の既登録売り手に対して共同購入販売権の横取りのあったことを通知することを特徴とする請求項 1 に記載の共同購入入札システム。

【請求項 3】 前記比較手段は前記所定日前に自発的に応募した既登録売り手があれば前記所定日における前記電子メールによる自動送信での共同購入販売の売り手の募集の呼びかけをする前に前記任意の売り手の共同購入販売条件と比較して好条件であるか悪条件であるかを判断し、より好条件であれば前記ホームページ作成手段がホームページの内容を書換えることを特徴とする

請求項 2 に記載の共同購入入札システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット上においてインターネットのユーザーが共同で商品を購入する場合の逆オークションシステムに関するものであり、さらに詳しくはインターネットのユーザーが商品を共同購入する場合に商品販売企業同士に購入条件を自動的に競り合わせるインターネットを利用した逆オークションシステムに関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、インターネットの普及に伴いオンラインショッピングが盛んに行われるようになった。この場合、各ショッピングサイトで商品の仕様や価格を見て購入商品を決めて申し込み決済するが、それはユーザーが個々に商品を見て気に入ったものを決めているだけであり、より安い商品との比較はホームページ上をネット・サーフィンをしてウインドウショッピングを繰り返す煩瑣な手間があった。

【 0 0 0 3 】

また、これに対して特定のサイト上で商品販売企業が多数のユーザーに対して値段を設定して商品を安価に提供することも行われてきたが、この場合は価格が特定の商品販売企業に限られているので他の商品販売企業の場合はどの程度の値段で購入できるのか不明であった。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとしている課題】

この状況にあって、オンラインショッピングのフォーラムで多数の商品販売業者に商品価格を競合わせる逆オークションの手法をインターネット上で実施するシステムの開発が待たれていたが、本発明はこうした要請に応えることを目的とするものである。

【 0 0 0 5 】

【課題を解決するための手段】

本発明にかかる逆オークションシステムは、その手段として、インターネットのウェブサイト上のサーバーと、前記サーバーにインターネットを介して接続される複数の既登録商品の売り手のコンピュータと、インターネット上に接続される複数の買い手のコンピュータとからなる共同購入逆オークションシステムにおいて、前記サーバーはサーバー上にホームページを作成し任意の既登録売り手による指定商品の最低購入予約数と購入価格を含む共同購入販売募集条件及び応募期限を掲載表示するホームページ作成手段と、買い手の応募がある毎に加算して前記ホームページに購入予約件数を表示するカウンター手段と、前記応募期限前の所定日に前記任意の既登録売り手以外の他の既登録売り手に対して前記既登録売り手の掲載した購入予約数と購入価格等を開示して新たな条件による共同購入販売の募集を呼びかける電子メール自動発信手段と、前記呼びかけに対して応募した新たな既登録売り手の共同購入販売条件を前記任意の既登録売り手の共同購入販売条件と比較する比較手段とを具備し、前記ホームページ作成手段は前記比較手段によって判断されたより好条件の共同購入販売条件をもってホームページの内容とし、更に前記電子メール自動発信手段は前記応募期限が到来時に前記応募買い手に対して共同購入の成約を通知することを要旨とする。

【0006】

また、前記電子メール自動発信手段は前記呼びかけに対する前記新たな既登録売り手の応募の結果として共同購入条件がより悪条件となった前記任意の既登録売り手に対して共同購入販売権の横取りのあったことを通知することの望ましい。

【0007】

さらに、前記比較手段は前記所定日前に自発的に応募した既登録売り手があれば前記所定日における前記電子メールによる自動送信での共同購入販売の売り手の募集の呼びかけをする前に前記任意の売り手の共同購入販売条件と比較して好条件であるか悪条件であるかを判断し、より好条件であれば前記ホームページ作成手段がホームページの内容を書換えることが望ましい。

【0008】

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係るインターネットを利用した共同購入逆オークションシステムの実施の形態を図面と共に説明する。

図 1 は、全体の構成を示し、1 は逆オークションを行うためのセンターとしての共同購入ウェブサイトである。（以下、サイトと称する）

【 0 0 0 9 】

前記サイト 1 は、インターネット 2 を経由して商品の共同購入販売を行う複数の販売企業、すなわち、売り手 3 の図示していないパーソナル・コンピュータ（以下、売り手 PC と称する）に接続されている。また、前記サイト 1 は同様にインターネット 2 を経由して共同購入販売される商品の購入を希望する不特定多数のユーザー、すなわち、買い手 4 の図示しないパソコン（以下、買い手 PC と称する）に接続されている。

【 0 0 1 0 】

前記サイト 1 には、インターネット 2 を介して前記複数の共同購入販売の売り手 3 の売り手 PC や共同購入を希望する不特定多数の買い手 4 の買い手 PC との間で情報のやりとりをする場合に認証を行うためにインターネット 2 と接続されている WWW サーバー 1 0 と該 WWW サーバー 1 0 に接続されたデータベースサーバ 1 2 が設けられている。

【 0 0 1 1 】

前記 WWW サーバー 1 0 内にはさらに、前記売り手 PC や買い手 PC とやり取りする情報及び既に登録されたデータを使用してホームページを生成するために CGI (Common Gateway Interface) を内蔵した表示情報生成部 1 1、共同購入販売を希望する売り手が販売情報を認証して登録する共同購入販売情報登録部 1 3、買い手 4 からの購入予約があった場合に認証して登録する購入予約登録部 1 4、共同購入販売における時間や電子メールによる案内等を制御する共同購入販売管理部 1 5 が設けられている。

【 0 0 1 2 】

また、前記データベースサーバ 1 2 は買い手データベース 1 2 a、売り手データベース 1 2 b、購入予約データベース 1 2 c、共同購入情報データベース 1 2 d が設けられて該データベース相互間が接続されており共同購入情報データベース

内の情報が項目別に仕分けされて格納されている。そして、前記WWWサーバー内の表示情報生成部11からインターネット2を介して外部、すなわち、前記売り手PCや買い手PCと情報の出入力が行われる。

【0013】

さらに詳述すると、前記表示情報生成部11は、ファイル検索部11a、表示データ生成部11bを含む。また、前記共同購入販売情報登録部13は認証部13a、入札情報登録部13b、共同購入販売情報解析部13c、共同購入情報書換処理部13dを含む。また、前記購入予約登録部14は認証部14aと登録部14bを含み、前記共同購入販売管理部15は時間制御部15aと電子メール発信部15bを含む。

【0014】

まず、本発明の実施の前提としてインターネット上には商品の評価サイト等が存在するがこれらのサイトでの人気商品の販売企業に対して共同購入商品の提供する企業としての募集を本発明を実施するサイト1上のサーバー10で行い、インターネット上あるいはオフラインで応募してきた任意の販売企業に共同購入販売の売り手としてデータベースサーバー12の売り手データベース12bにサイト側管理者が登録し、IDとパスワードを交付する。また、退会又は売り手の情報に変更が生じたときにはオンラインで該IDとパスワードで認証部13aにアクセスして変更手続きをすると共に売り手データベース12bに変更した情報で上書きする。

【0015】

以上の手続きを経た後に前記WWWサーバー10は表示情報生成部11において図2に示すように予めホームページを開設する(S100)。さらに、共同購入販売に参加する企業のために企業名、商品名、最低購入ロット数、価格、期限等を記入する欄を表示しておく。それに対して、登録された販売企業、すなわち、売り手のうち共同購入販売方式に関心のある任意の、例えば、甲社が募集事項を配信して上記の共同購入販売の条件を所定のフォーマットで前記ホームページに記入して表示する。(S110)と共に前記企業名、商品名、最低購入ロット数、価格、期限等の情報を前記共同購入情報データベース12dに格納する。

【 0 0 1 6 】

例えば、企業名を示し A 商品を 1 0 0 個（1 0 0 人の注文）予約が集めれば 1 0 万円で販売する、その場合にこの募集の有効期間はその日から 3 0 日間であると表明する。

【 0 0 1 7 】

そして、このサイトにアクセスしてきたインターネットユーザーはホームページを見て本発明にかかる共同購入逆オークションに関心があれば買い手として会員登録をするために、買い手の住所、氏名、連絡先や電子メールアドレスなどを入力してもらい、図 1 の買い手情報管理部 1 6 の登録部 1 6 b より ID とパスワードを交付してもらい、サーバー側では会員登録に伴う情報を買い手データベース 1 2 a に格納する。また、このように登録した買い手に退会その他会員登録に関連した個人情報等に変更があれば前記 ID とパスワードでアクセスし認証部 1 6 a を介して登録部 1 6 b で変更を行い前記買い手データベース 1 2 a に格納された情報の変更を行う。そしてホームページに表示されている前記条件が希望に合えば買い手として予約の応募すなわち申し込みをする。すなわち、購入予約登録部 1 4 の認証部 1 4 a での認証手続きを経て登録部 1 4 b で予約の申し込みをするとともに共同購入情報データベース 1 2 d に格納する。この間、サイト側ではインターネットユーザーから買い手として応募があったか否かを常に監視しており（S 1 2 0）、応募がある毎にホームページを開設したサイトすなわち前記サーバーの購入予約登録部 1 4 の設けられた応募カウンター（図示せず）によりカウントされた数字を購入希望件数欄に加算表示する。（S 1 3 0）また、応募がない場合は何回でもこの監視を継続する。

【 0 0 1 8 】

そして、予め応募期限、すなわち、応募受付日数の 3 0 日の 3 分の 2 の日数すなわち、2 0 日目を設定しておき、その 2 0 日目に到達したか否かを共同購入販売管理部 1 5 に設けられた時間制御部 1 5 a の日数カウンター（図示せず）で判断（S 1 4 0）し、2 0 日目に到達していたら前記甲社以外のすべての他の既登録販売企業に対して共同購入販売管理部 1 5 に設けられた電子メール自動発信部 1 5 b で電子メールを自動送信して売り手として共同購入販売に参加し共同購入

販売の条件を前記ホームページに記入することを促す。(S 1 5 0) もし 2 0 日に到達していなければこの判断を何回でも繰返す。

【 0 0 1 9 】

そして、他の販売企業からの売り手として応募があったか否かを前記共同購入販売情報登録部 1 3 に設けられた応募カウンター (図示せず) で判断をし (S 1 6 0)、例えば乙社から売り手としての応募があると前記共同購入販売情報登録部 1 3 に設けられた認証部 1 3 a で認証手続きを経たのちに入札情報登録部 1 3 b に登録し、前記共同購入販売情報解析部 1 3 c で前記甲社の販売条件と比較する (S 1 7 0)。また他の販売企業からの応募がなければ何回でもこの監視を繰返す。

【 0 0 2 0 】

そして、もし乙社の販売条件がより買い手にとって好条件であれば、共同購入販売管理部 1 5 の時間制御部 1 5 a で所定時間、例えば 4 8 時間の期限を設定して前記比較の結果として共同購入販売条件がより悪条件となった前記甲社に通知する目的でホームページ上に結果を表示し (S 1 8 0)、さらに好ましくは前記電子メール自動発信部 1 5 b が電子メールを自動送信し他社から甲社よりも好条件の売り手としての応募があった旨の通知をして甲社の提示している販売条件を再考のうえ乙社の販売条件よりさらに好条件をもって再応募をすることを促す。

【 0 0 2 1 】

つぎに前記共同購入販売情報登録部 1 3 の前記応募カウンターが所定時間すなわち 4 8 時間内に応答があったか否かを判断し (1 9 0)、応答がなければ共同購入情報書換処理部 1 3 d でホームページの内容を乙社の販売条件で書換え、もしさらなる応募が例えば丙社よりあれば前記共同購入販売情報解析部 1 3 c が乙社の条件と丙社の条件を比較する (S 1 7 0)。そしてもし乙社の販売条件がより好条件であれば、前記表示データ生成部 1 1 b に対して前記購入情報書換処理部 1 3 d が作用して乙社の販売条件でホームページの内容を書き換える (S 2 0 0)。

【 0 0 2 2 】

もし前記丙社の販売条件がより好条件であれば、前記表示データ生成部 1 1 b

に対して前記共同購入情報書換処理部 1 3 d が作用して前記丙社の販売条件でホームページの内容を書き換える (S 2 0 0)。しかる後に落札企業、すなわち、乙社又は丙社以外のすべての販売企業に対して共同購入販売権の横取り (インターセプト) のあったことを前記共同購入販売管理部 1 5 の電子メール自動発信部 1 5 b が通知する (S 2 1 0)。

【 0 0 2 3 】

つぎに 3 0 日目が経過したか否かを共同購入販売管理部 1 5 の時間制御部 1 5 a の日数カウンター (図示せず) が判断し (S 2 2 0)、経過したら予約したユーザーと落札企業である乙社又は丙社に共同購入販売契約が成約した旨を前記電子メール自動発信部 1 5 b による電子メールあるいはプリントアウトされた通知書を郵送で通知する (S 2 3 0) と共に、ホームページ上で成約した結果を表示して (S 2 4 0) 終了する。もし 3 0 日目が経過していない場合は再び応募の有無を判断するステップ (S 1 6 0) に戻る。

【 0 0 2 4 】

本発明の共同購入逆オークションシステムにおいては、さらに付加的に次のようなステップを加えることもできる。すなわち、前記応募受付日数の 3 分の 2 に達したか否かの判断 (S 1 4 0) の前に前記共同購入販売情報登録部 1 3 の応募カウンターはホームページの表示を見て自発的に応募してきた他の売り手からの販売希望の有無を判断する (S 1 3 1)。

【 0 0 2 5 】

もし自発的な応募が例えば丁社からあれば前記共同購入情報解析部 1 3 c がホームページの表示にある甲社の販売条件と丁社の販売条件を比較してより丁社の販売条件がより好条件であればホームページ掲載の前記所定のフォーマットに記入して (S 1 1 2) これを前記共同購入情報書換処理部 1 3 d がホームページ上の表示に上書きをするよう前記表示データ生成部 1 1 b に命令してホームページを書き換える。もし自発的な応募が無ければ、前記時間制御部 1 5 a の日数カウンターは応募受付日数の 3 分の 2 に到達したか否かの判断 (S 1 4 0) に進み、同様のステップを繰返す。

【 0 0 2 6 】

【発明の効果】

以上、詳述したように本発明にかかるインターネットを利用した共同購入逆オークションシステムは、ウェブサイト上で購入予約のアクセスをした買い手の予約数に基いて作成した各販売企業の共同購入販売の条件を比較した上で商品の購入価格が逆オークションにかけられ、より有利な販売条件を提供した売り手が販売権を取得するようにしたので販売条件競争が連続的、且つ、加速度的に発生することにより購入希望の買い手にとって膨大なインターネット上を探索して好条件を探す必要がなく、自動的に好条件のショッピングが可能となり買い手にとり魅力的なものとなり、一方で好条件を提供できる売り手にとってもこのシステムに参加して登録することにより商品の販売権を直ちに得るという機会が増え販売促進の効果が大きくすることができる。

【0027】

また、最初の任意の既登録の売り手の条件より有利な販売条件を提示する新たな既登録の売り手が現れた場合にも前記最初の任意の既登録の売り手に改めて新規に参入してきた売り手より好条件を提示する機会を与えることでより好条件の販売が提案され早い段階で逆オークションが作用する効果がある。

【0028】

また、ウェブサイト側の電子メールによる自動送信の前に自発的な売り手があった場合にも対応するようにしているので更に早い段階で逆オークションが作用する効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明のインターネットを利用した共同購入逆オークションを実施するためのシステムの構成を示す説明図である。

【図2】

本発明のインターネットを利用した共同購入逆オークションのフローチャートの前半部分である。

【図3】

本発明のインターネットを利用した共同購入逆オークションのフローチャートの

後半である。

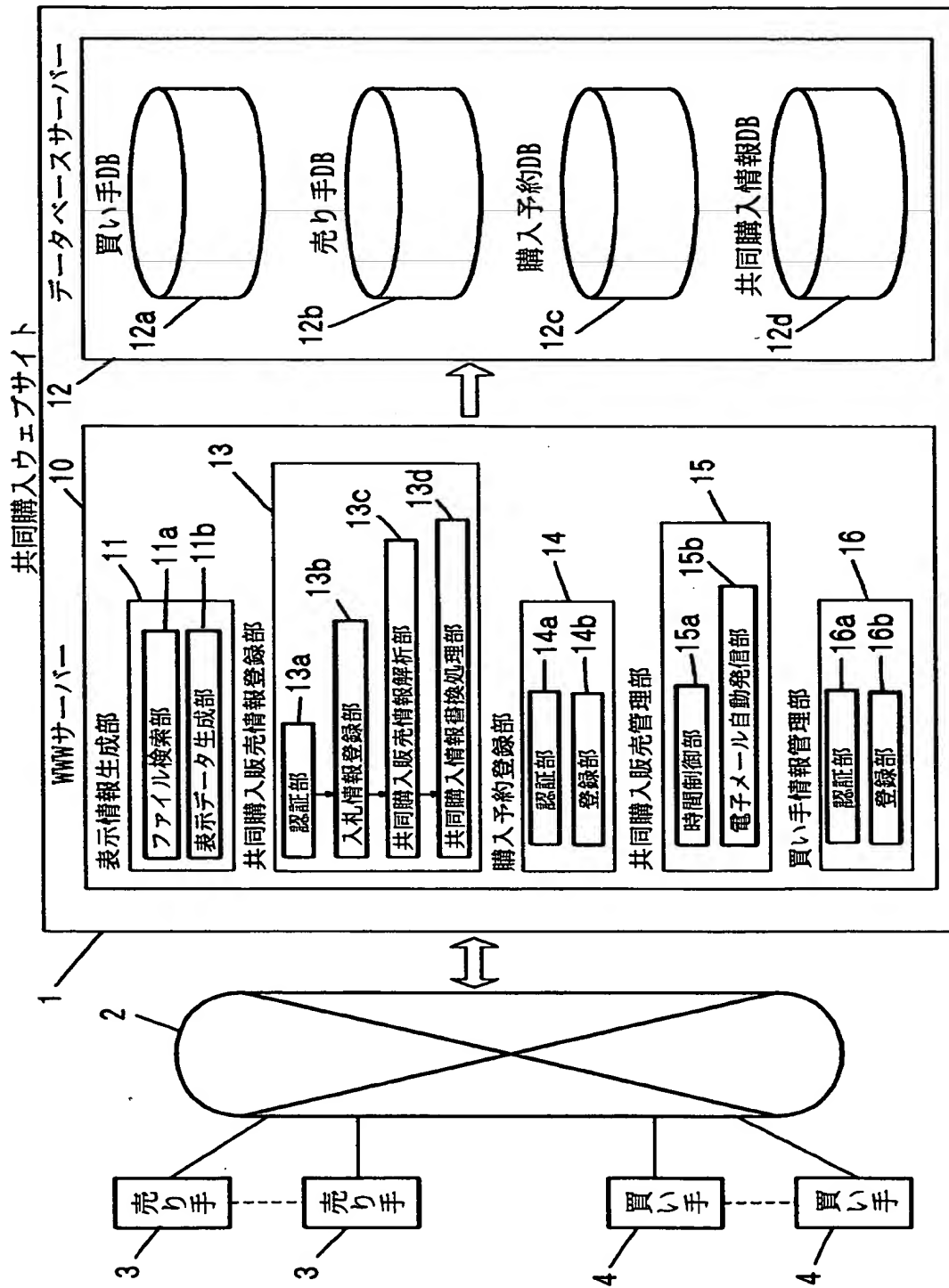
【符号の説明】

- 1 ウェブサイト
- 1 0 WWWウェブサーバー
- 1 1 表示情報生成部
- 1 1 a ファイル検索部
- 1 1 b 表示データ生成部
- 1 2 データベースサーバー
- 1 2 a 買い手データベース
- 1 2 b 売り手データベース
- 1 2 c 購入予約データベース
- 1 2 d 共同購入情報データベース
- 1 3 共同購入販売情報登録部
- 1 3 a 認証部
- 1 3 b 入札情報登録部
- 1 3 c 共同購入販売情報解析部
- 1 3 d 共同購入情報書換処理部
- 1 4 購入予約登録部
- 1 4 a 認証部
- 1 4 b 登録部
- 1 5 共同購入販売管理部
- 1 5 a 時間制御部
- 1 5 b 電子メール自動発信部
- 1 6 買い手情報管理部
- 1 6 a 認証部
- 1 6 b 登録部
- 2 インターネット
- 3 既登録の売り手
- 4 買い手

【書類名】

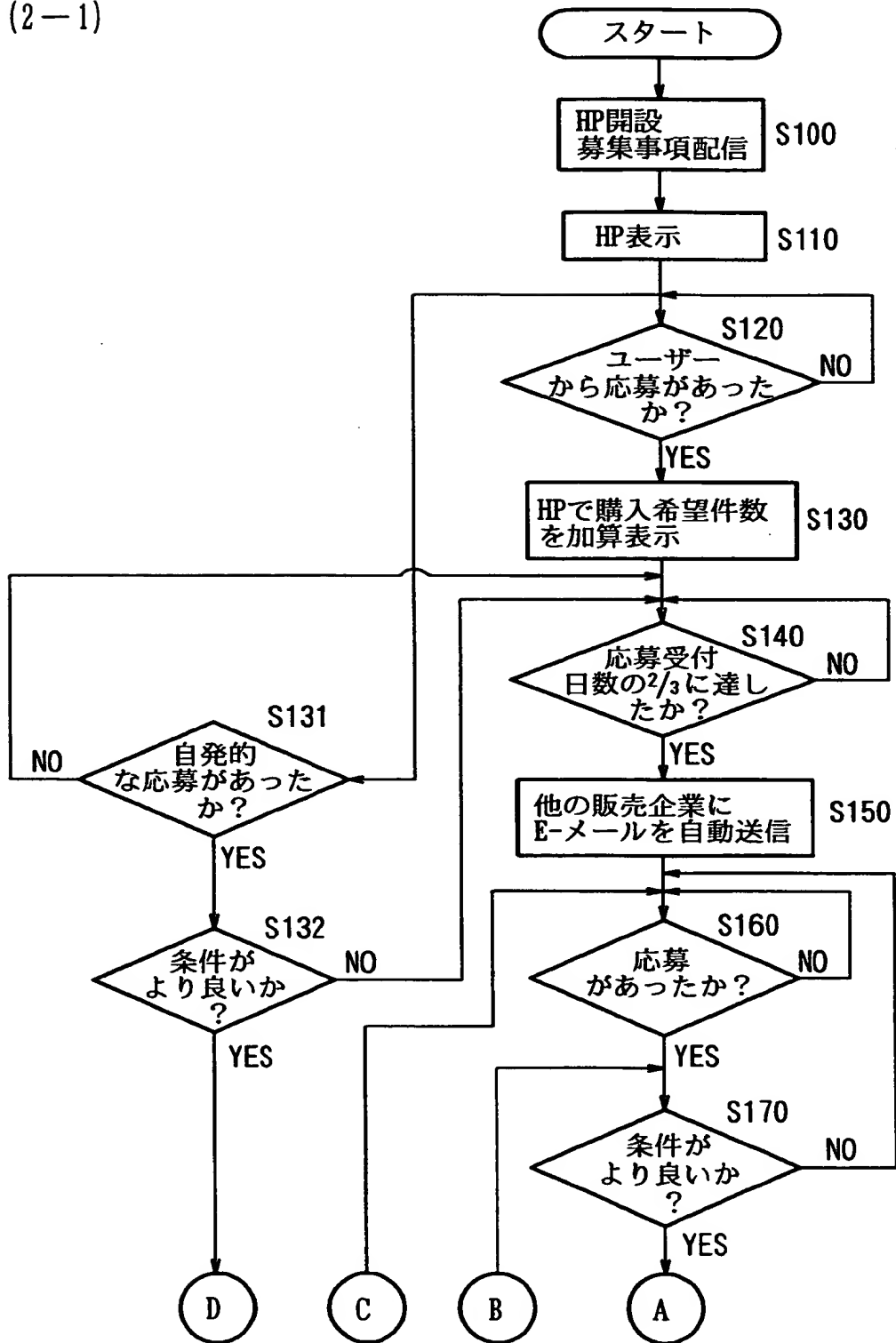
図面

【図 1】



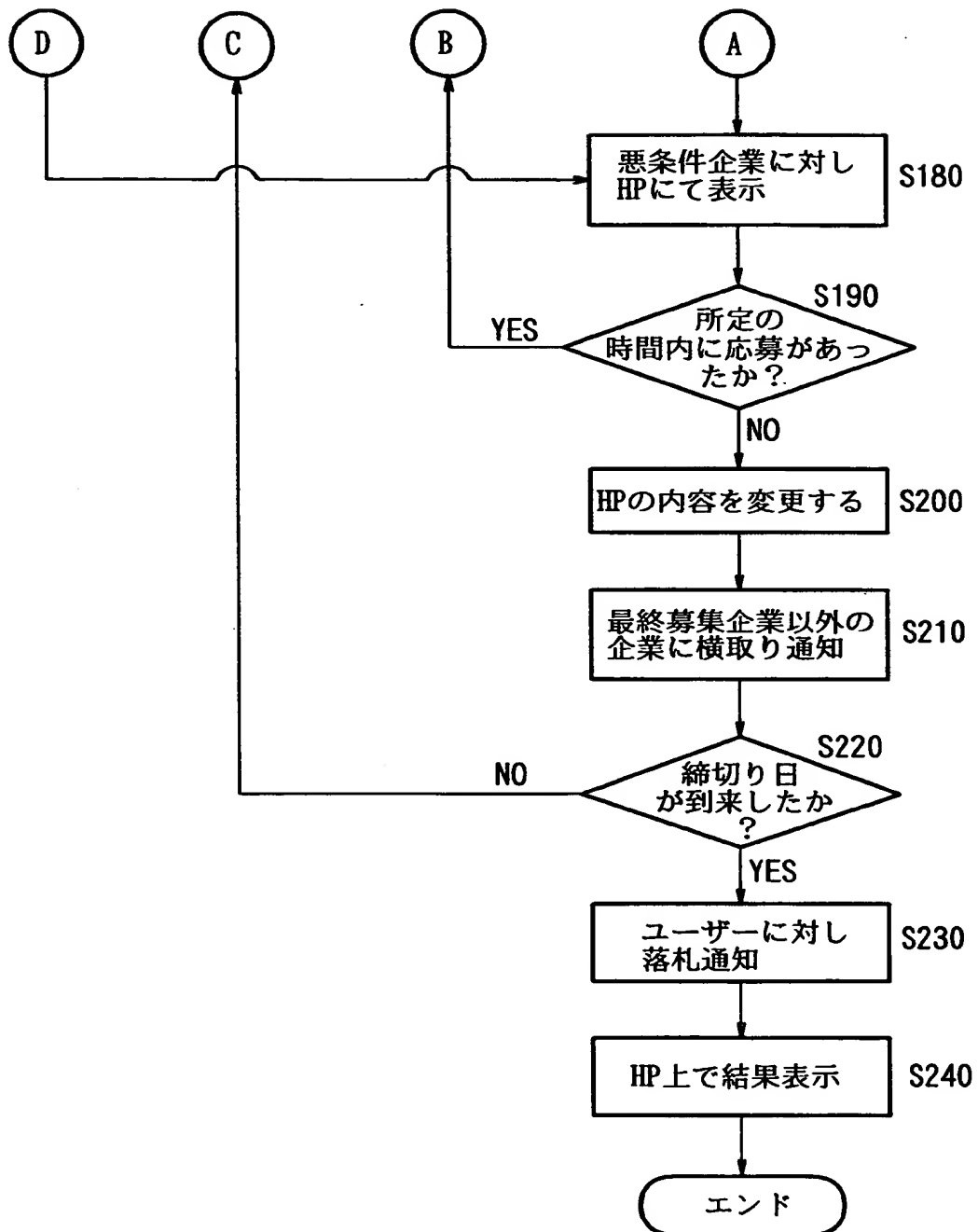
【図2】

(2-1)



【図 3】

(2-2)



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

【解決手段】 オンラインショッピングのフォーラムで多数の商品販売業者に商品価格を競合わせる逆オークション手法をインターネット上で実施するシステム。ウェブサイト上で予約のアクセスをしたインターネットユーザーの予約数に基づいて作成した各売り手の共同購入販売の条件をウェブサーバー上の共同購入販売情報解析部が比較した上で商品の共同購入販売条件を競わせることができ、好条件の売り手が販売権を直ちに取得することができ、買い手もインターネット上で短時間で好条件の買い物が可能である。

【選択図】 1

特2000-137121

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [300037184]

1. 変更年月日	2000年 5月 1日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区赤坂3丁目21番15号
氏 名	有限会社アドネット